

# パナソニックの 無電化地域への取り組み

パナソニック株式会社  
渉外本部 国際渉外部  
堀田隆之

# 経営理念



「私たちの使命は、生産・販売活動を通じて社会生活の改善と向上を図り、世界文化の発展に寄与すること」

パナソニックグループの経営活動の根幹をなす「経営理念」は、昭和4年、創業者松下幸之助により制定された。

# 世界の無電化地域 人口/率

世界全体  
約15億人

22%

中東

2,000万人

アジア



2.9億人

その他



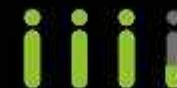
2.7億人

アフリカ



6.5億人

インド



3.1億人

南米



3,000万人

世界中で電気がない暮らしをしている人は約15億人（総人口の約1/5）

# 無電化地域における明かり

## ケロシンランプ



### ケロシンランプの使い方



- ・1家庭あたり2~3個所有
- ・ケロシンランプの使用にかかるコスト：  
3~10\$/月：36~120\$/年

### ケロシンランプの明るさ



ろうそくの明かり程度の明るさで、においが強い

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"><li>・メンテナンスが簡単</li><li>・安価</li><li>・少数での売買が可能</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・健康被害あり</li><li>・暗く、黒煙が出る</li><li>・火事の危険性あり</li><li>・においあり</li><li>・エネルギーのコスト大</li></ul>

# 無電化地域における充電

携帯電話、スマートフォンは幅広く普及

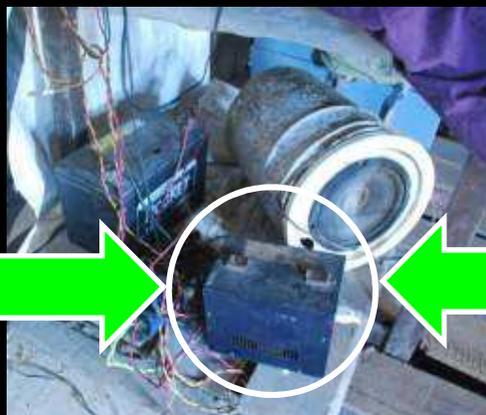


携帯電話の  
充電頻度  
**3日に1度**

携帯電話の充電にかかるコスト：1~2\$/月：12~24\$/年



ジェネレーター



カーバッテリー



ソーラーパネル

# パナソニックの無電化地域に向けた活動

◇ 無電化地域に明かりとエネルギーを届けることで人々の生活向上に貢献する



## 教育

- ・暗い夜でも読み書きができる

## 家庭

- ・いつでも携帯電話を充電し、家族と話することができる
- ・真夜中でも安全に屋外のトイレに行くことができる
- ・ケロシンランプの煤による健康被害を防ぐことができる

## ビジネス

- ・早朝、日が沈んだ後も仕事ができる
- ・明るい光で集客が見込める



# パナソニックのアフリカにおけるオペレーション

◇ インドを基点にインド・南アジア・中東アフリカ地域全体を統括



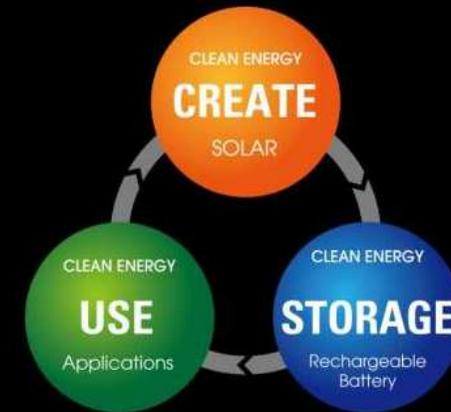
地域密着の戦略立案と施策実行強化に向けて、本年4月に3地域本部を設置  
～『インド・南アジア本部』・『中近東本部』・『アフリカ本部』～  
地域総代表として常務役員がインドに常駐

# TICADへの貢献

✧ TICAD V以降、アフリカで発生した諸課題解決に向け、明かり・エネルギーで貢献

## 資源価格の高騰

➡ クリーンエネルギーの活用



## エボラ出血熱等の流行、保健システムの脆弱性

➡ 国際NGO（IPPF）との協業により母子保健の改善に貢献

## 過激化、テロ、武力紛争の増大

➡ 夜間照明により教育環境を改善、社会の安定に貢献



# TICAD VI

- ◇ TICAD VIサイドイベント“TICAD VI ジャパンフェア”にブースを設置  
無電化向けソーラー照明5商品、浄水器、マラリア検査キット等を展示
- ◇ また国際NGO IPPF主催のサイドイベントにおいて持続可能な開発目標（SDGs）  
達成に向けた政府、企業、NGOの取り組みについて議論



パナソニックブース



スウィングIOM事務局長



IPPFサイドイベントでのプレゼン

# 持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けて

◇ 持続可能な開発目標（SDGs）達成に向け、今後も様々なパートナーと協力し活動を加速



パナソニックの無電化地域への取り組みで特に貢献が期待できる分野

# 公的機関・NGOとのコラボレーション（1）

- ◇ 公的機関・NGO等、様々なパートナーと協力することにより、ビジネスモデルを拡大し、持続可能なビジネスを通じて貧困削減に取り組む

## UNIDO（国際連合工業開発機関）

- ・UNIDOのアドバイザーから助言を受け、エチオピアにおけるソーラーストレージの販売に向け現地大手企業とパートナーシップを締結。

## UNDP（国連開発計画）

- ・GSB (Growing Sustainable Business)プログラムを活用し、ケニアにおけるソーラーランタンの事業可能性を調査。
- ・2014年、商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネスモデルを促進するビジネス行動要請（Business Call to Action）にソーラーランタン事業で参加。



UNIDOアドバイザーと現地視察  
エチオピア



BCTA総会



タンザニア ©UNDP

## 公的機関・NGOとのコラボレーション（2）

◇ 公的機関・NGO等、様々なパートナーと協力することにより、ビジネスモデルを拡大し、持続可能なビジネスを通じて貧困削減に取り組む

### JICA

- ・BOPビジネス連携促進を活用し、ケニアにおいてソーラーランタンのパイロット販売、ミャンマーにおいてソーラーストレージのパイロット販売を実施

### JETRO

- ・ケニアにおいてソーラーランタンの販売パートナー候補発掘支援

### IOM（国際移住機関）

- ・国内避難民の安全と生活向上のため、ソマリア難民支援事業に対しソーラーランタン等を納入。
- ・エチオピアの国内避難民支援のために、ソーラーランタンを寄贈。

### 国際NGO IPPF（国際家族計画連盟）

- ・Japan Trust Fundを活用し、ガーナ北部でソーラーランタンを用いた母子保健改善パイロットプロジェクトを実施



ソマリア ©IOM

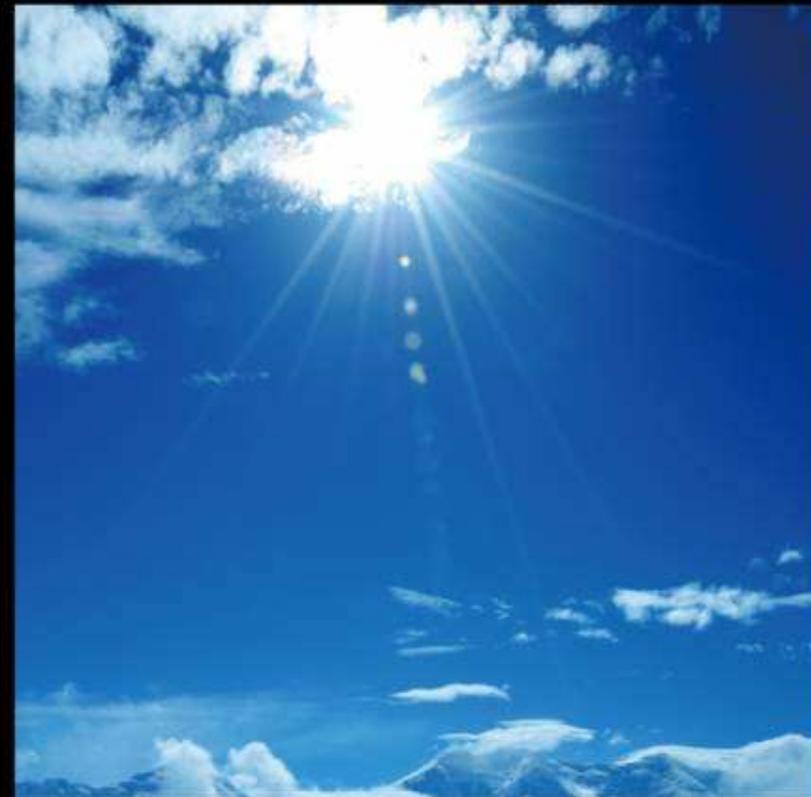
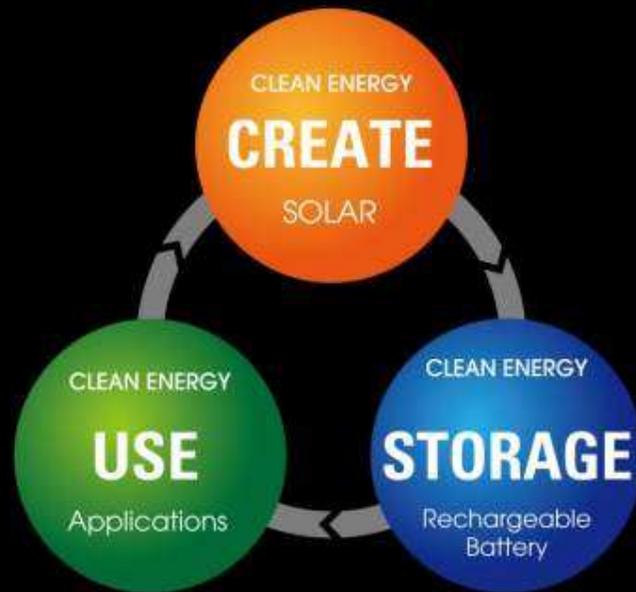


ガーナ ©IPPF 12

# まとめ

## “太陽のエネルギーをすべての人に”

パナソニックはクリーンエネルギー社会の実現に向けて、太陽からエネルギーを創り、そのエネルギーを繰り返し使う生活を営むサステナブルな“グリーンエナジーライフスタイル”の実現を目指しています。地球と私たちがこれからも快適に暮らしてゆくため、様々な技術・商品を組み合わせたグリーンエナジーソリューションを提案していきます。



ご清聴ありがとうございました

**Panasonic**